

## 2018年の最低賃金について

毎年のことになりますが、12月は過去数年定例となっている来年の最低賃金決定についてレポート致します。一昨年発表された最低賃金上昇率を決定する計算式(※)に基づく当てはめた結果となっており、来年はインドネシア全土で約8.71%の引き上げという形になりました指数を決定しました。

(※) 今年の最低賃金+ {今年の最低賃金× (インフレ率+経済成長率)}  
 インフレ率・・・前年9月から当年9月期のインフレ率=3.72%  
 経済成長率・・・前年第3・4期と当年第1・2期までのGDP成長率=4.99%

主たる都市や地域の最低賃金(単位:ルピア)と上昇率は以下の通りです。

(西ジャワ州 主要都市)

県・市	2017年最低賃金	2018年最低賃金	上昇率
カラワン県	3,605,272	3,919,291	8.71%
ブカシ県	3,530,438	3,837,940	8.71%
ブカシ市	3,601,650	3,915,354	8.71%
ポゴール市	3,272,143	3,557,147	8.71%
バンドン市	2,843,663	3,091,346	8.71%

(東ジャワ州 主要都市)

県・市	2017年最低賃金	2018年最低賃金	上昇率
スラバヤ市	3,296,213	3,583,313	8.71%
グレスック県	3,293,506	3,580,371	8.71%
パスルアン県	3,288,094	3,574,487	8.71%
パスルアン市	1,901,953	2,067,613	8.71%
モジョケルト県	3,279,975	3,565,661	8.71%

(2018年 主な州別最低賃金)

州	2017年最低賃金	2018年最低賃金	上昇率
ジャカルタ特別州	3,355,750	3,648,035	8.71%
パプア州	2,663,646	2,895,650	8.71%
西パプア州	2,421,500	2,667,000	10.14%
東カリマンタン州	2,339,556	2,543,332	8.71%
南スラウェシ州	2,435,625	2,647,767	8.71%
アチェ州	2,500,000	2,717,750	8.71%
中カリマンタン州	2,227,307	2,421,305	8.71%
リアウ州	2,266,723	2,464,154	8.71%
リアウ諸島	2,358,454	2,563,875	8.71%
バンカ・ブリトゥン州	2,534,673	2,755,444	8.71%
南カリマンタン州	2,258,000	2,454,671	8.71%
北スマトラ州	1,961,355	2,132,189	8.71%
ジャンビ州	2,063,949	2,243,719	8.71%
西スマトラ州	1,949,284	2,119,067	8.71%
マルク諸島州	1,925,000	2,222,220	8.71%
東南スラウェシ州	2,002,625	2,177,052	8.71%

西カリマンタン州	1,882,900	2,046,900	8.71%
ブンクル州	1,737,413	1,888,741	8.71%
バンテン州	1,931,180	2,099,385	8.71%
ゴロンタロ州	2,030,000	2,206,813	8.71%
中スラウェシ州	1,807,775	1,965,232	8.71%
西ヌサトゥンガラ州	1,631,245	1,825,000	8.71%

昨年・一昨年のレポートで同時期にお伝えした産業別最低賃金ですが、今年に関しては例年以上に決定が遅れ結局6月頃に決定されることとなりました。インドネシアでは1月1日が適用起算日とされており、6月に決定したとしても1月分まで遡って支給する必要があります。来年についても今年同様、大幅な遅れが予想されており会社経営側にとっては頭の痛い問題となっています。

以上

#### ★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク（P.T. JC内）概要★

所在地：Rukan Tanjung Mas Raya Blok B-1 No. 29

Jl. Raya Lenteng Agung, Tanjung Barat, Jagakarsa,  
Jakarta Selatan 12530 INDONESIA

デスク担当者：PT. JC 武井 和宏（たけい かずひろ）

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のインドネシアでの事業展開を支援しています（岡山県から [公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会](#) に業務を委託）。ご利用に当たっては、[「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」利用の手引](#) きをご覧ください。 [岡山県産業企画課マーケティング推進室](#)（電話 086-226-7365）までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応しておりません。